

## 次世代育成支援施策の在り方に関する研究会の設置について

### [設置の趣旨]

- 少子化対策の一段の充実強化が求められる中で、次世代育成支援対策推進法案等が国会に提出されるとともに、16年度に向けて、児童手当制度、育児休業制度の見直しなどの課題への対応とともに、年金制度改革においても、少子化への対応が課題となっている。
- さらに、規制改革、地方分権等の議論の中で、保育所を始めとする地域の子育て支援施策の在り方について、その将来像を明らかにすることが求められている。
- こうした状況の中で、保育、児童手当など制度、財源が種々に分かれている現行の子育て支援に関連した施策について、総合的な見直しを行い、新たな次世代育成支援施策の在り方の将来像を検討することが必要である。
- こうした認識の下で、今後の次世代育成支援施策、特に、子育て支援関連施策に関する基本的方向や取組について、考えられる選択肢を制度・実務の両面から研究・整理する観点から、有識者により構成される研究会を設置する。

### [研究会の開催]

- 厚生労働省少子化対策推進本部事務局の研究会（雇用均等・児童家庭局と一体となって運営）
- 第1回は、平成15年4月21日（月）10時から開催予定。（会議は非公開。）

### [検討項目]

#### ○ 給付の在り方

種々の制度に分かれる現行の子育て支援に関連した給付に関し、見直しの基本的考え方、給付体系のイメージなどについて

- ・ 地域における子育て支援の在り方
- ・ 保育サービスの在り方
- ・ 経済的支援の在り方

#### ○ 財政枠組み（財源）の在り方

給付を支える財政枠組みについて、現行の公費、事業主負担などの役割分担を踏まえつつ、その基本的考え方、考えられるスキームなどについて

#### ○ 当面の改革の方向

次世代育成支援施策の将来像を前提とした場合の当面の施策の基本的方向について

[研究会委員]

- ・ 柏女 靈峰 淑徳大学教授
- ◎京極 高宣 日本社会事業大学学長
- ・ 新澤 誠治 東京家政大学教授
- ・ 杉山 千佳 子育て環境研究所代表
- ・ 鈴木 眞理子 岩手県立大学助教授
- ・ 武石 恵美子 東京大学社会科学研究所助教授
- ・ 栃本 一三郎 上智大学教授
- ・ 堀 勝洋 上智大学教授
- ・ 宮武 剛 埼玉県立大学教授
- ・ 山縣 文治 大阪市立大学助教授
- ・ 山崎 泰彦 神奈川県立保健福祉大学教授